



N I S S Oホールディングス株式会社（東証プライム市場 コード:9332）

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

 働きものを、幸せものに。 NISSOホールディングス
2026年8月

**N I S S O H D、純利益が前年比91.0%増
AI関連等の需要増加を背景にセミコンに向けた人材ニーズが拡大中**

N I S S Oホールディングス株式会社 代表取締役社長執行役員 清水竜一

- 1 決算概要（2027年3月期 第1四半期）
- 2 サービス別業績（2027年3月期 第1四半期）
- 3 インダストリー戦略
- 4 日総グループの人材育成
- 5 日総グループのダイバーシティ推進
- 6 日総グループ トピックス
- 7 今後の見通し（2027年3月期）
- 8 株主還元方針
- 9 財務状況（2027年3月期 第1四半期）

清水竜一氏：代表取締役社長執行役員の清水です。この度は、当社の第1四半期決算説明動画をご視聴いただき、誠にありがとうございます。

決算の説明に先立ち、この度の令和8年熊本地震により被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。また、被災地において救援活動ならびに復旧・復興支援に尽力されているみなさまに、深く敬意を表します。被災地域の1日も早い復旧・復興と、被災されたみなさまの安全確保および生活の再建が進むことを、心よりお祈り申し上げます。

なお、当社従業員および施設への被害は確認されていません。また、当社グループへの影響について、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせします。

それでは、ただいまより第1四半期決算説明を行います。
本日は、この目次に沿って進めていきます。

2027年3月期 第1四半期 サマリー

- 連結売上高は、M&Aの寄与による在籍人数の増加、請求単価の上昇等もあり前年同期比で17.3%増加
- 連結営業利益は、売上総利益率の改善により前年同期比で64.7%増加
- オートモーティブは、中東情勢以外にも、電動化戦略の再構築期にあり、HEV（ハイブリッド電気自動車）とBEV（バッテリー式電気自動車）が併存する状況で、人材需要は様子見局面に。結果、前年同期比で在籍人数が減少するも請求単価上昇等により、売上高は微減
- セミコンは、データセンター、AI関連の需要増を背景に人材ニーズは継続して拡大、在籍人数、売上高ともに順調に増加
- エンジニア系は、セミコンでの高スキル領域での人材ニーズが拡大、在籍人数、売上高ともに増加、売上総利益率も改善

Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

2

サマリーです。連結売上高は、M&Aの寄与による在籍人数の増加や請求単価の上昇などにより、前年同期比で17.3パーセント増加しました。連結営業利益は、売上総利益率の改善により前年同期比で64.7パーセント増加しました。

増加の要因として、オートモーティブインダストリー（自動車製造・EV関連製造業界）では、中東情勢に加え、電動化戦略の再構築期にあり、ハイブリッド車や電気自動車の併存する状況下で、人材需要は現在、様子見の局面に入っています。

在籍人数は前年同期比で減少していますが、請求単価の上昇により、売上高は微減にとどまっています。

反面、セミコンダクターインダストリー（半導体製造業界）では、データセンターやAI関連の需要増加を背景に、人材ニーズが拡大しています。在籍人数と売上高ともに順調に増加しています。

また、エンジニア系人材サービスでは、セミコンダクターインダストリーにおいて高スキル人材の需要が拡大しており、在籍人数と売上高ともに伸び、売上総利益率も大幅に改善しています。

前年同期比で売上高17.3%増 営業利益64.7%増 経常利益64.4%増 四半期純利益91.0%増

(単位：百万円)

	26年 3 月期 第 1 四半期		27年 3 月期 第 1 四半期		前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	24,964	100.0%	29,282	100.0%	4,318	17.3%
売上総利益	4,050	16.2%	4,923	16.8%	873	21.6%
販管費	3,620	14.5%	4,216	14.4%	595	16.5%
営業利益	429	1.7%	707	2.4%	277	64.7%
経常利益	432	1.7%	711	2.4%	278	64.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	224	0.9%	428	1.5%	204	91.0%

主力事業である製造生産系人材サービスにおいて、在籍人数の増加が売上高拡大に寄与

売上高の拡大に加え、請求単価上昇等もあり、収益を押し上げる要因に

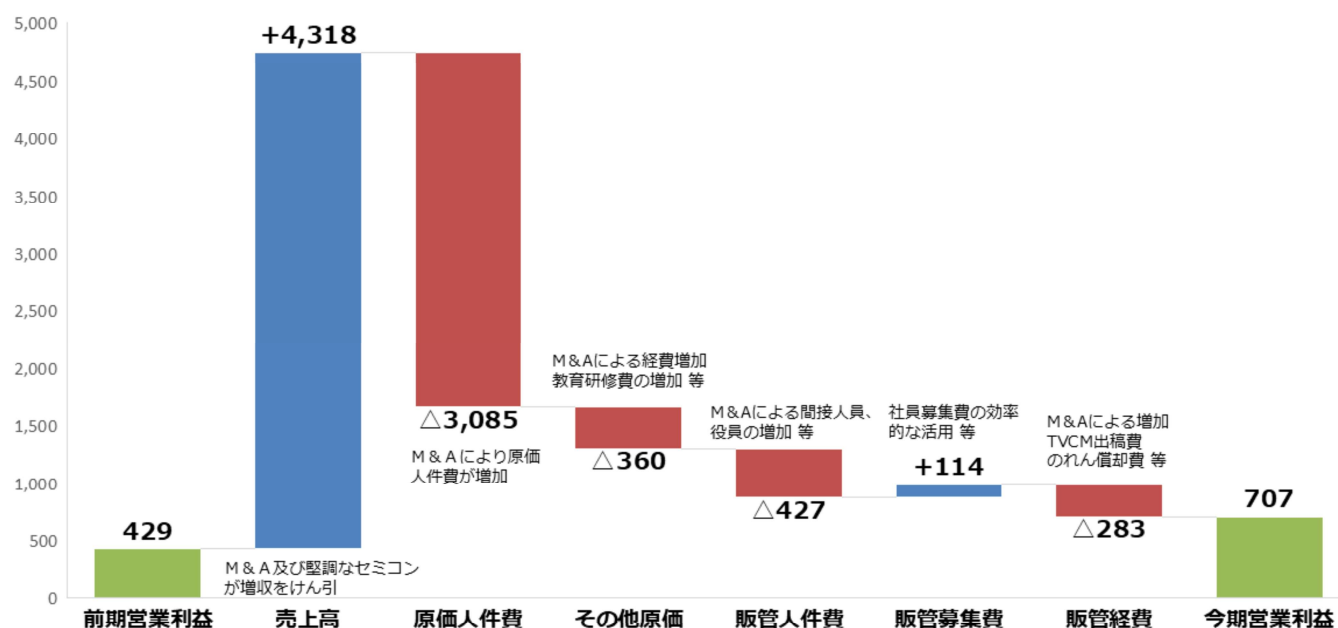
売上総利益が拡大し、利益成長が販管費増加を上回る

※親会社株主に帰属する前四半期純利益については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

昨年との対比による連結業績のハイライトです。先ほどご説明したとおり、前年同期比で売上高は17.3パーセント増加し、営業利益は64.7パーセント増加していることが、この表からご確認いただけます。

M&Aがあったことで販管費が増加しましたが、その増加分を吸収し、営業利益が伸びています。

連結営業利益 前年同期比 (単位：百万円)



Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

4

こちらは、連結営業利益の増減分析を示したグラフです。M&Aやプロモーションにより販管費が増加しましたが、それを上回る売上総利益の増加により、営業利益が増加しました。

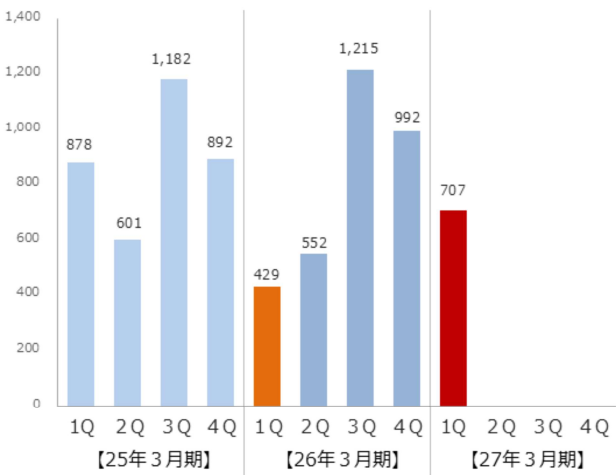
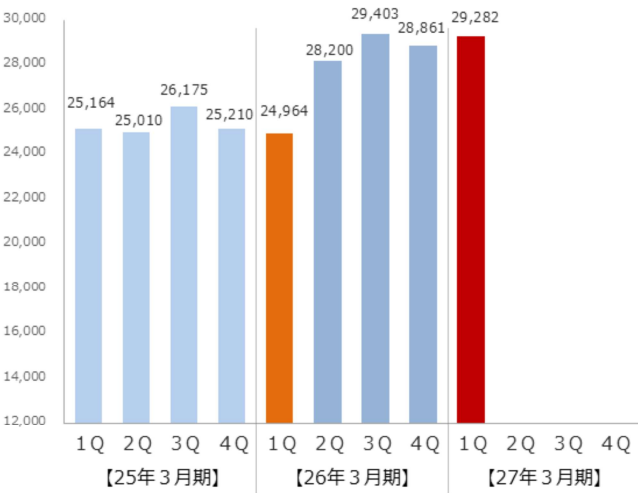
前年同期比で売上高は17.3%増、好調なセミコン（半導体製造業界）が成長をけん引し営業利益は64.7%増

売上高

(単位：百万円)

営業利益

(単位：百万円)



四半期ごとの売上高および営業利益の推移です。ご覧のとおり、順調に良いスタートを切れたと考えています。

サービス別業績：グループ会社一覧

NISSO NISSOホールディングス		NISSOホールディングス株式会社			
NISSO 日総工産株式会社		日総工産株式会社	製造派遣、製造請負、職業紹介等	製造生産系 人材 サービス	エンジニア系 人材 サービス
Vector Shinwa		株式会社ベクトル伸和	製造請負、製造派遣、等		
Nisso Brain		日総ブレイン株式会社	事務系派遣、BPO、等	事務系人材サービス	
株式会社ニコン日総プライム		株式会社ニコン日総プライム	人材派遣、人材紹介、等	その他の人材サービス	
日総びゅうあ株式会社		日総びゅうあ株式会社	軽作業請負、物販、等		
Man to Man 株式会社		Man to Man株式会社	製造派遣、製造請負、職業紹介等	製造生産系 人材 サービス	エンジニア系 人材 サービス
Man to Man Vietnam		MAN TO MAN Vietnam Co.,Ltd.	人材紹介、等		
Man to Man Assist		Man to Man Assist株式会社	生産受託・物流受託、等	その他の人材サービス	
animo STYLE		Man to Man Animo株式会社	Webシステム開発・行政受託事業等		
TECHPORT テックポート株式会社		テックポート株式会社	製造系システム開発受託等	その他のサービス	
日総ニフティ株式会社		日総ニフティ株式会社	施設介護、在宅介護、等		
オールジャパンガード株式会社			施設警備、交通警備、等		
その他の関連会社		株式会社ツナググループ・ホールディングス 株式会社LeafNxt 株式会社SUBARU nw Sight			

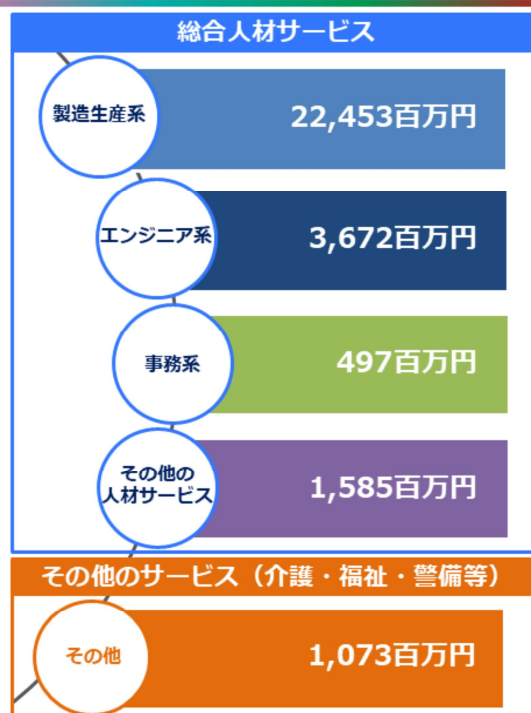
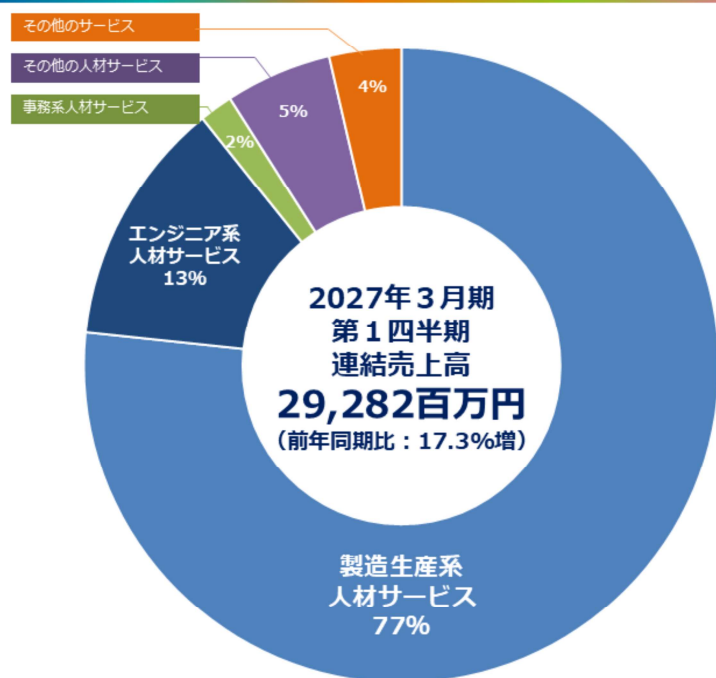
※Man to Man株式会社は2026年6月1日付でMan to Manホールディングス株式会社を、日総工産株式会社は同年7月1日付で株式会社アイズをそれぞれ吸収合併しております。

グループ会社の一覧です。スライドの下部に記載されているとおり、Man to Manホールディングス株式会社は2026年6月1日付でMan to Man株式会社に吸収されました。

また、日総工産株式会社が2026年7月1日付で株式会社アイズを吸収合併しました。

サービス別業績：サービス別売上高

※内部取引は消去



Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

7

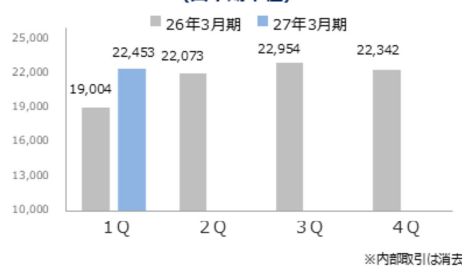
サービス別売上高の構成比です。エンジニア系へのキャリアチェンジが進んだため、昨年と比較して製造生産系人材サービスが1ポイント低下し、エンジニア系人材サービスは1ポイント上昇しました。

ポイント

- ・1Qの製造生産系の売上高は、在籍人数の増加もあり前年同期比で18.1%増加
- ・一人当たりの売上高も、前年同期比で3.7%増加

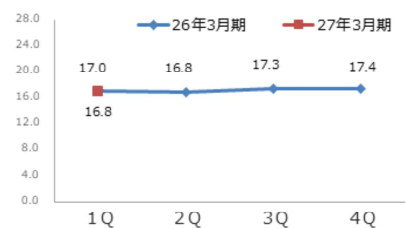
製造生産系 売上高
(四半期単位)

(単位：百万円)



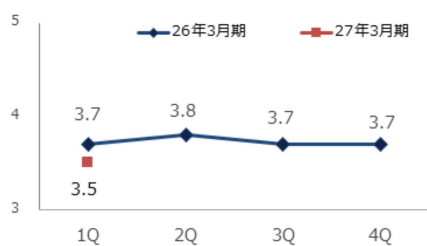
製造生産系 売上総利益率

(単位：%)



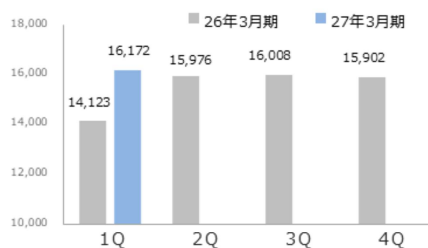
製造生産系 離職率推移 (月平均)

(単位：%)



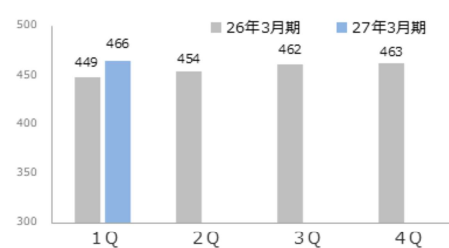
製造生産系 期末在籍人数

(単位：名)



製造生産系 一人当たりの月平均売上高

(単位：千円)



Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

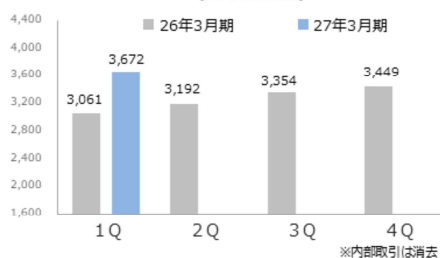
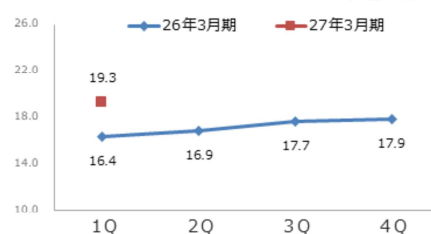
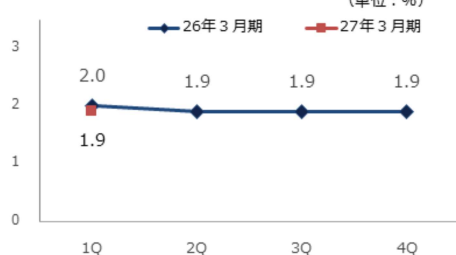
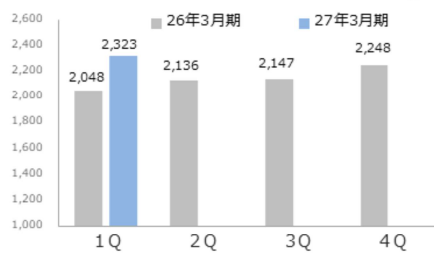
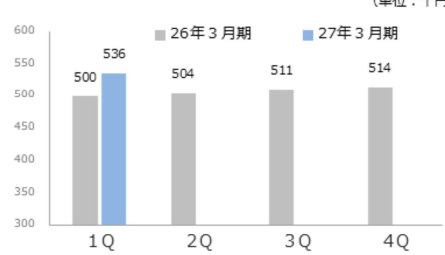
8

製造生産系人材サービスについてです。第1四半期の製造生産系の売上高は在籍人数の増加もあり、前年同期比で18.1パーセント増加しました。また、1人当たりの売上高も前年同期比で3.7パーセント増加しています。離職率は0.2ポイント改善しています。

なお、売上総利益率は、前年同期比でほぼ横ばいの状況です。

ポイント

- ・1Qのエンジニア系は、半導体需要拡大を見据えた先行投資に需要が追い付き、在籍人数が増加、売上高も前年同期比20.0%増加
- ・一人当たりの売上高も、請求単価の上昇、稼働時間の増加等により前年同期比で7.2%増加
- ・売上総利益率は、前年同期比で2.9ポイント改善

エンジニア系 売上高
(四半期単位) (単位：百万円)エンジニア系 売上総利益率
(単位：%)エンジニア系 離職率推移 (月平均)
(単位：%)エンジニア系 期末在籍人数
(単位：名)エンジニア系 一人当たりの月平均売上高
(単位：千円)

Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

9

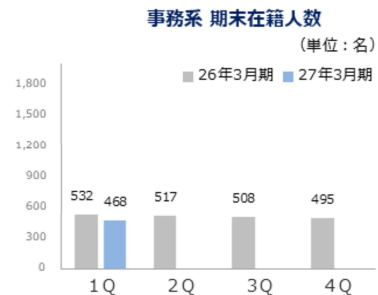
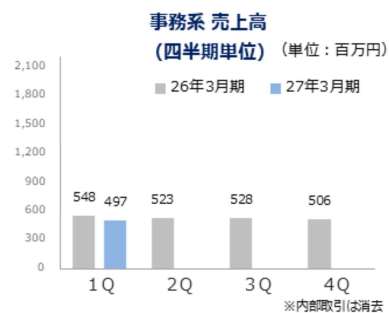
エンジニア系人材サービスについてです。半導体需要が強く増加した影響により在籍人数が増加し、1人当たりの売上高も伸びたことで、売上高は前年同期比で20パーセント増加しました。

売上総利益率についても、2.9ポイント上昇し19.3パーセントとなりました。セミコンダクター領域でのエンジニアの配属が進んだことで、教育投資を吸収し、売上総利益率が改善しています。

離職率について、1.9パーセントと前年同期比で若干改善しています。

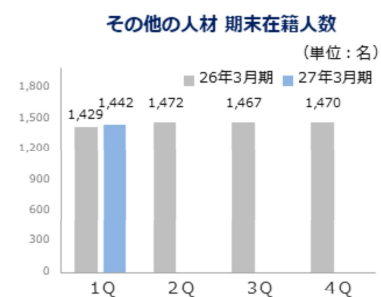
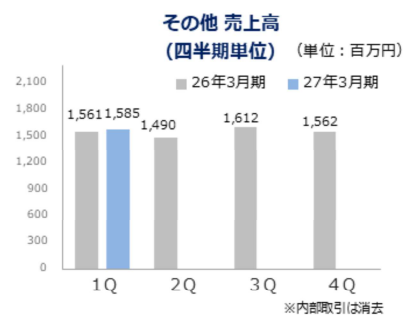
事務系人材サービスについて

1Qの事務系の売上高は、在籍人数の減少もあり、前年同期比で9.3%減少



その他の人材サービスについて

1Qのその他の人材サービスの売上高は、ダイバーシティ人材の増加もあり、前年同期比で1.5%増加



Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

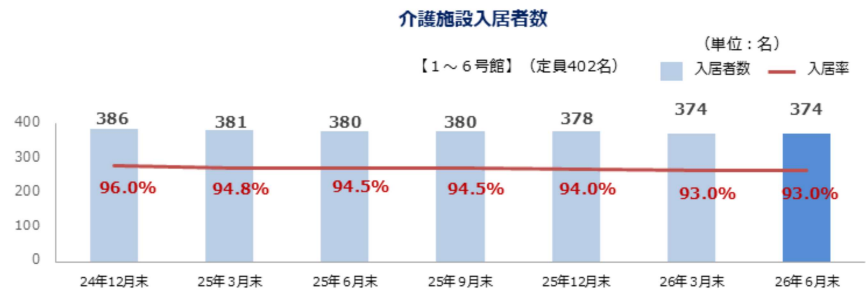
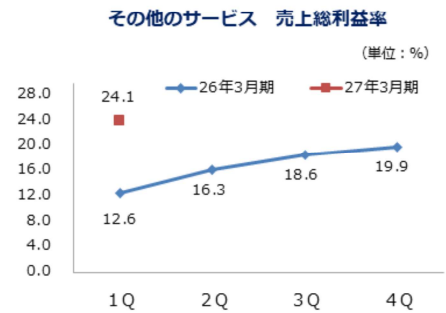
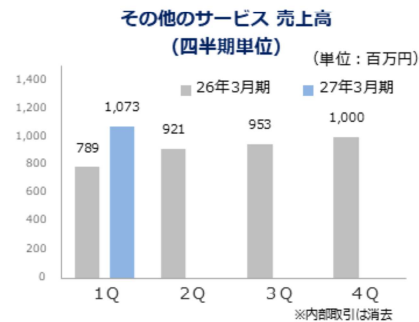
10

事務系の人材サービスについては、生成AIの浸透が進んでいることも影響し、在籍人数が減少しました。その結果、売上高は前年同期比で9.3パーセントの減少となっています。

一方で、その他の人材サービスについては、グラフに示されているとおり、売上高が1.5パーセントの増加となっています。

ポイント

- その他のサービスでは、介護・福祉サービス、警備に加え、製造系システム開発受託などを展開
- 1Qのその他のサービスの売上高は、M&Aによる寄与もあり、前年同期比で36.0%増加
- 最も売上高の大きい介護・福祉サービスでの介護施設全体の入居率は、93.0%と高水準を維持
- 売上総利益率は、前年同期比で11.5ポイント改善



Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

11

その他のサービスについてです。介護・福祉関係、警備、製造系のシステム開発受託などが該当します。

第1四半期では、M&Aの効果も寄与し、売上高は前年同期比で36パーセント増加しました。特に売上高の比率が高い介護・福祉サービス領域では、介護施設の入居率が93パーセントと高水準を維持しています。

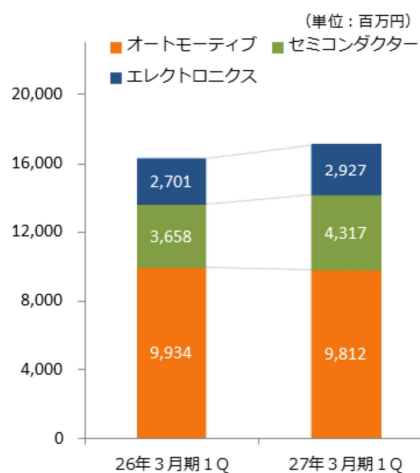
特筆すべき点は、売上総利益率が11.5ポイント改善し、24.1パーセントとなったことです。

インダストリー別売上高（前年同期比）

- ・オートモーティブ1.2%減、セミコンダクター18.0%増、エレクトロニクス8.4%増
- ・インダストリー売上高合計は4.7%増、連結売上高が拡大したことにより構成比は低下

2027年3月期 第1四半期 インダストリー別売上高

インダストリー別状況



	2026年3月期 第1四半期		2027年3月期 第1四半期		前年同期比 増減率	構成比 差異
	実績 (百万円)	連結売上高 構成比 (%)	実績 (百万円)	連結売上高 構成比 (%)		
オートモーティブ インダストリー (自動車製造・EV関連製造業界)	9,934	39.8%	9,812	33.5%	△1.2%	△6.3pt
セミコンダクター インダストリー (半導体製造業界)	3,658	14.7%	4,317	14.7%	18.0%	0pt
エレクトロニクス インダストリー (電子機器製造業界)	2,701	10.8%	2,927	10.0%	8.4%	△0.8pt
合計	16,293	65.3%	17,057	58.3%	4.7%	△7.0pt

Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

12

インダストリー戦略におけるインダストリー別売上高についてご説明します。

オートモーティブインダストリーは前年と比較して連結売上高に占める構成比率が下がっていますが、売上高の減少は1.2パーセントにとどまっています。この要因としては、在籍人数の減少を請求単価の上昇が補ったためです。

一方で、セミコンダクターインダストリーはようやく本格的に動き始めました。データセンターやAI関連の需要増加を背景に人材育成と配属が非常に大きく寄与しており、前年同期比で18パーセントの増加を達成しています。

半導体と密接に関係している電子部品についてですが、エレクトロニクスインダストリー（電子機器製造業界）全体では前年同期比で8.4パーセント増加しています。

全体の売上高が伸びたこともあり、構成比率は若干下がっていますが、昨年と比べてインダストリー合計の売上高が4.7パーセントの伸びとなっていることが、スライドから読み取れます。



Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

13

こちらは、当社の全国の育成施設です。

● 2027年3月期 第1四半期 教育実績（延べ人数）

ポイント

- エンジニア系研修は、計画通りに推移
- 現場で求められる知識・スキルの変化に応じて、設備運用に関する教育から設備保全に関する教育へ受講ニーズがシフト
- NISSO HR Development Service（外部社員研修）の受講者数は、前年同期比で減少も取引社数は拡大

区分	研修内容	2027年3月期 第1四半期
（直接系） エンジニア系研修	製造設備保全・製造設備技術 機械設計・生産技術 産業用ロボット特別教育等	429名
（直接系） 製造生産系研修	ものづくり教育 職長教育 危険体感教育等	3,906名
（直接系） その他研修	コンプライアンス定期教育 キャリア支援研修 資格（レベルアップ）研修等	647名
介護・福祉研修	高齢者虐待防止・身体拘束廃止研修 事故発生防止リスクマネジメント研修 感染症・食中毒予防研修等	607名
合 計		5,589名
外部社員研修（受託）	機械保全基礎 製造設備基礎 危険体感教育等	276名

Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

14

教育実績についてご説明します。エンジニア系の研修については、計画どおりに推移しています。また、従来の施設・設備運用から設備保全系へとお客さまのニーズが変化しています。

「NISSO HR Development Service（外部社員研修）」については、昨年と比較すると受講人数が若干減少していますが、取引社数は拡大しており、お客さまのニーズは堅調に推移していくと思われます。

ポイント

- 日本国内の労働人口減少や高齢化の進展を背景に、人材多様化への対応が経営上の重要課題と認識
- 多様な人材が活躍できる企業であるために、ダイバーシティ比率向上に向けた活動を推進
- 実行課題を「DE&Iの推進」、指標を「ダイバーシティ比率※」、目標を「2031年3月期40%」に設定
- ダイバーシティ社員数は増加したものの、ダイバーシティ比率は、前期末と同水準で推移

● ダイバーシティ（人材多様化）の推移

	2026年3月期末	2027年3月期1Q末	前期末比
ダイバーシティ比率	34.2%	34.2%	0pt
ダイバーシティ社員数	7,582名	7,708名	+126名

(ご参考) ダイバーシティ区分別の人数と比率

	実績 (名)	百分比 (%)	実績 (名)	百分比 (%)	前期末比増減人数
女性社員数	5,518	24.9	5,645	25.1	+127名
シニア社員数	1,692	7.6	1,692	7.5	0名
グローバル社員数	673	3.0	682	3.0	+9名
障がい者社員数	347	1.6	355	1.6	+8名

※ダイバーシティ比率：当社グループの総従業員数に占める女性社員、シニア社員、グローバル社員及び障がい者社員の合計比率

Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

15

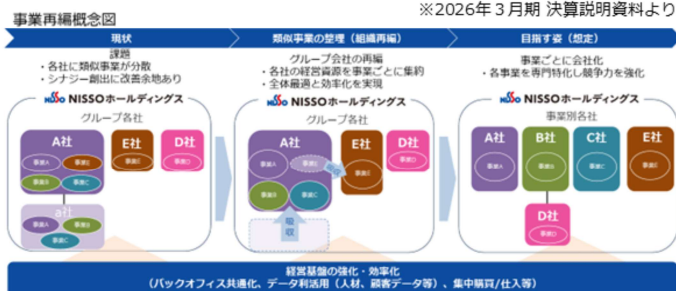
こちらは、日総グループにおけるダイバーシティ推進の状況です。

国内の労働人口の減少や高齢化の進展を背景に、人材の多様化への対応が経営上非常に重要な課題となっています。多様な人材が活躍できる企業であるために、当社ではダイバーシティ社員の比率向上に向けた活動を推進しています。

現在のダイバーシティ比率は34.2パーセントですが、私どもは、2031年3月期に40パーセントを目標にして取り組んでいます。

ダイバーシティ社員数はスライドの表のとおり増加しています。具体的には、女性社員数が127名増加、グローバル社員数が9名増加、障がい者社員数が8名増加しました。目標に向けて人数そのものは増加していますが、全体の母数が上がったため、比率は横ばいで推移しました。

※2026年3月期 決算説明資料より



グループの再編について

- ・ 2026年6月、Man to ManホールディングスをMan to Manへ統合、グループ経営体制を効率化
- ・ 2026年7月、アイズを日総工産へ統合、事業運営・意思決定を迅速化
- ・ 組織再編を通じた経営資源の集約と各事業の成長戦略を加速する事業推進体制の構築を推進中



FTSE JPX Blossom
Japan Index



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Russell社が開発したESG指数の 構成銘柄に選定

- ・ FTSE Russell社が開発したESG投資指数「FTSE JPX Blossom Japan Index」「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」2つの構成銘柄に選定
- ・ FTSE Russell社の2026年ESG評価において、当社ESGスコアは3.9（前年比+0.4）に上昇
- ・ ESG経営及びサステナビリティへの継続的な取り組みを評価され、中でもダイバーシティ情報の開示等により、Social分野で最高評価の5.0を獲得

Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

16

トピックスです。先ほどグループ全体の説明で少し触れたように、Man to Manホールディングスおよびアイズ社をそれぞれ統合しました。

スライド左側は、今年および来年にかけて、事業を再編していく考え方を図示したものです。各社がそれぞれの専門性を追求し、同じような事業を行っている会社については、統合も視野に再編を進めていきます。また、シェアードサービスを取り入れることで、全体の業務効率を向上させていきます。

スライドの右側については、英国の評価会社からのESGスコア結果となります。今年の評価は3.9となり、前年比で0.4ポイント上昇しました。この結果、FTSE JPX Blossom Japan IndexとFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexの2つの構成銘柄に選定されました。

その中でもダイバーシティ情報の開示などにより、Social分野では最高評価である5.0を獲得することができました。

●2027年3月期 通期連結業績予想数値（2026年4月1日～2027年3月31日）

（単位：百万円）

	26年3月期実績		27年3月期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	111,430	100.0%	118,500	100.0%	7,069	6.3%
営業利益	3,190	2.9%	3,500	3.0%	309	9.7%
経常利益	3,200	2.9%	3,500	3.0%	299	9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,902	1.7%	2,100	1.8%	197	10.4%

Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

17

今期の通期連結業績予想です。第1四半期を振り返ると、当初想定していた中東での影響等を考慮しても、比較的堅調に推移しています。特にセミコンダクター領域の業績が、牽引したかたちとなっています。

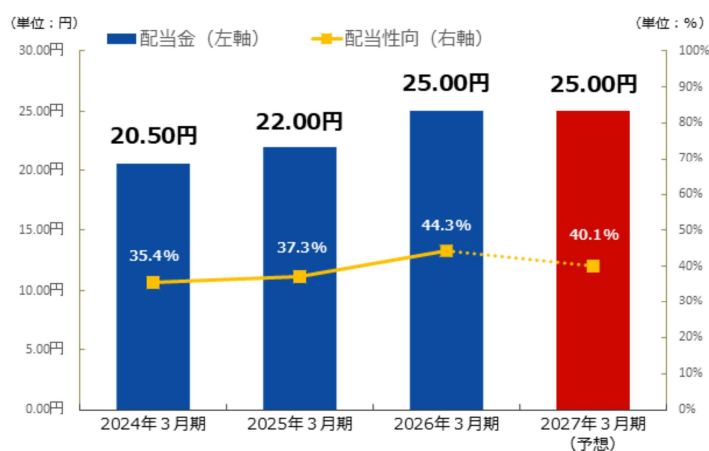
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%以上を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2027年3月期の配当予想

1株当たり配当金額は25.00円（連結配当性向は40.1%）を予定しております。

配当金と配当性向



株主還元方針の考え方です。今期の連結配当性向は40.1パーセントで、1株当たり配当金額は25円を予定しています。

(単位：百万円、%)

ポイント

①納税

法人税等他の納税により、流動負債の「未払法人税等」が減少

②賞与支給

6月の夏季賞与支給により、流動負債の「賞与引当金」が減少

③返済

借入金の約定返済により固定負債の「長期借入金」が減少

④全体

上記の結果、前期末比で資産合計が1.0%増加、負債合計が4.9%増加、純資産合計が2.3%減少となり、自己資本比率は51.6%（前期末53.4%）

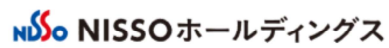
	26年3月末		26年6月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	20,528	59.6	21,238	61.1	709
現金及び預金	5,908	17.2	6,352	18.3	444
受取手形及び売掛金	13,098	38.1	13,387	38.5	288
固定資産	13,890	40.4	13,522	38.9	▲367
有形固定資産	5,524	16.1	5,469	15.7	▲55
無形固定資産	3,431	10.0	3,339	9.6	▲91
投資その他の資産	4,933	14.3	4,713	13.6	▲220
資産合計	34,418	100.0	34,760	100.0	341
流動負債	13,412	39.0	14,251	41.0	839
未払費用	7,450	21.6	7,967	22.9	516
未払法人税等	472	1.4	146	0.4	▲326
賞与引当金	1,679	4.9	977	2.8	▲701
固定負債	2,323	6.7	2,261	6.5	▲61
長期借入金	554	1.6	481	1.4	▲72
負債合計	15,736	45.7	16,513	47.5	777
株主資本	17,983	52.3	17,570	50.5	▲413
非支配株主持分	306	0.9	295	0.8	▲11
純資産合計	18,682	54.3	18,247	52.5	▲435
負債純資産合計	34,418	100.0	34,760	100.0	341

Copyright © 2026 NISSO HOLDINGS Co., Ltd. All Rights Reserved

19

こちらは連結貸借対照表となります。

働きものを、幸せものに。



本資料で記述している将来予測及び業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

NISSOホールディングス株式会社 広報・IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso-ir.com

URL <https://www.nisso-hd.com>

以上で第1四半期の決算説明を終了します。ご清聴ありがとうございました。